

<日本経済の基調判断>

景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、
着実な回復を続けている

輸出は増加、生産も増加。

企業収益は改善の動きが広がっている。
設備投資は増加。

個人消費は、持ち直し。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動き。

(先行き)

- ・ 世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。
- ・ 一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。また、平成16年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

今月の説明の主な内容

(1) 基調判断

「景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている」

- ・企業の業況感や収益の改善に広がりが見られる
- ・地域経済の景況感も回復へ
- ・個人消費も持ち直し
- ・緩やかなデフレ続くも、素材価格上昇で企業物価がわずかながら上昇

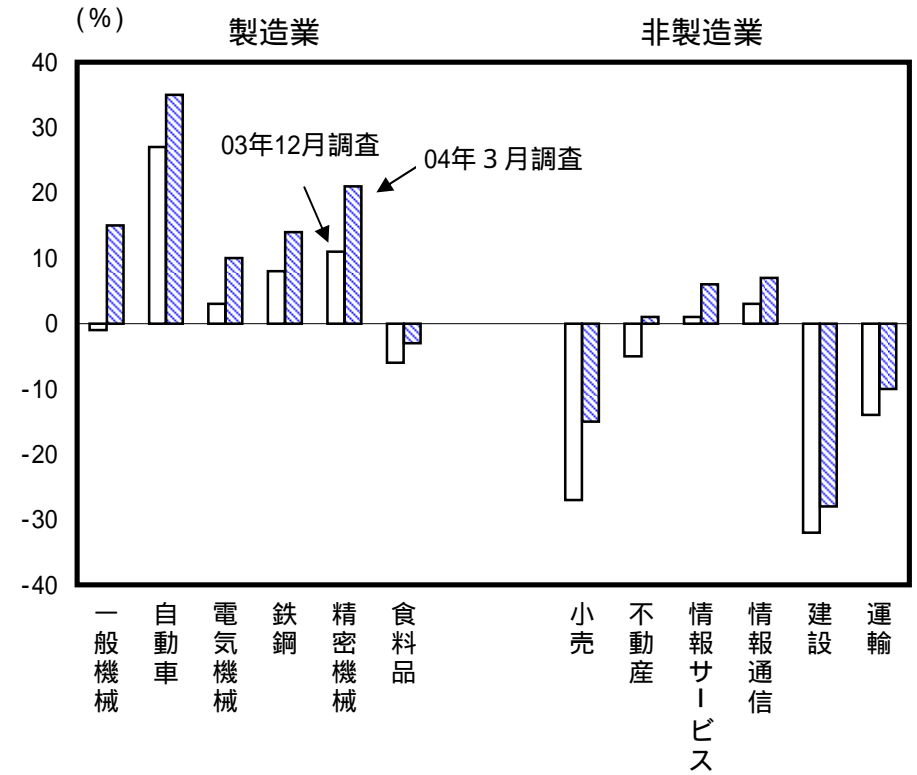
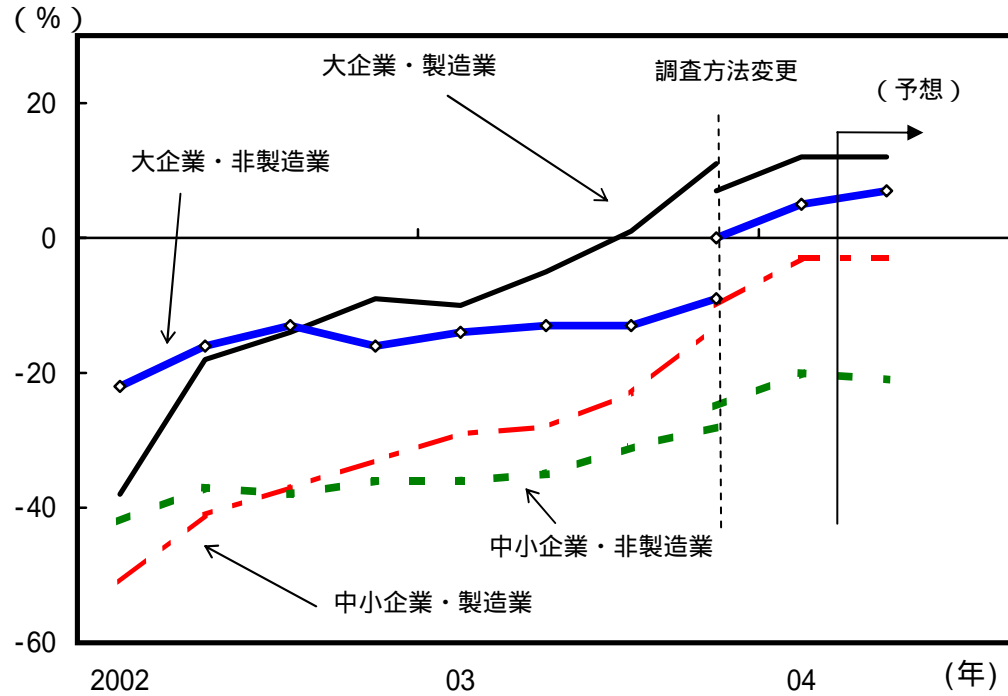
(2) 為替・株式市場の動向について

- ・日本株価が回復、個人投資家の取引シェア拡大

(基調判断)
景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている

企業の景況感の改善続く

業種別にみても前回調査に比べ改善



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」16年3月調査による。
 D.I.は「良い」-「悪い」。

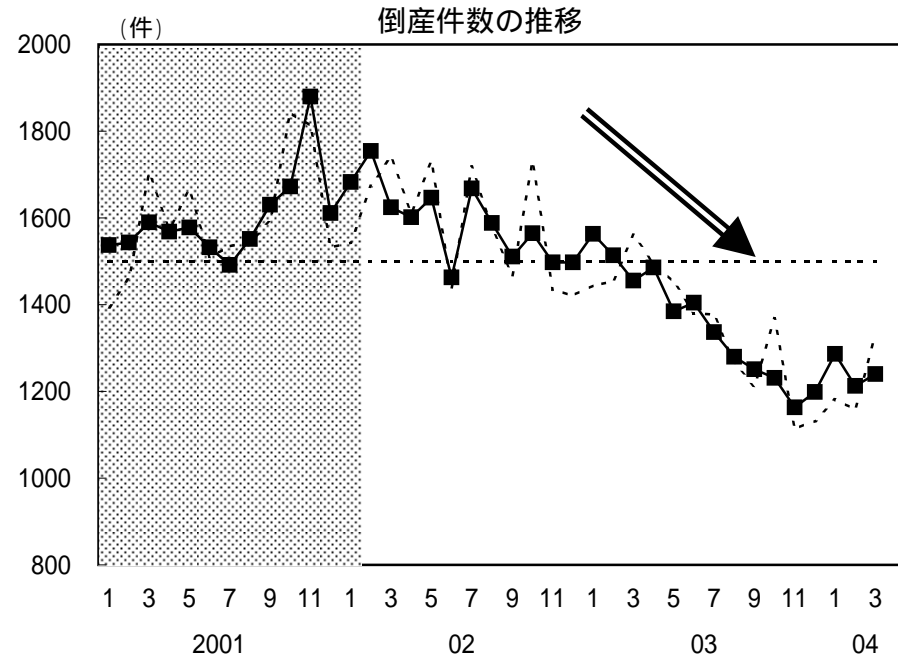
企業部門に改善の動きが広まっている

企業収益は、3年連続の増益計画

3月の倒産件数は、5年ぶりの低い水準

日銀短観 経常利益 (前年度比・%)

		2002年度 (実績)	2003年度 (見込み)	2004年度 (計画)
全規模合計	全産業	16.4	9.7	10.5
	製造業	34.9	18.9	9.8
	非製造業	7.3	3.7	11.1
大企業	全産業	21.1	11.5	7.0
	製造業	38.2	17.5	7.3
	非製造業	9.1	6.3	6.7
中小企業	全産業	14.8	3.5	18.7
	製造業	45.6	25.7	20.4
	非製造業	5.7	3.1	18.0



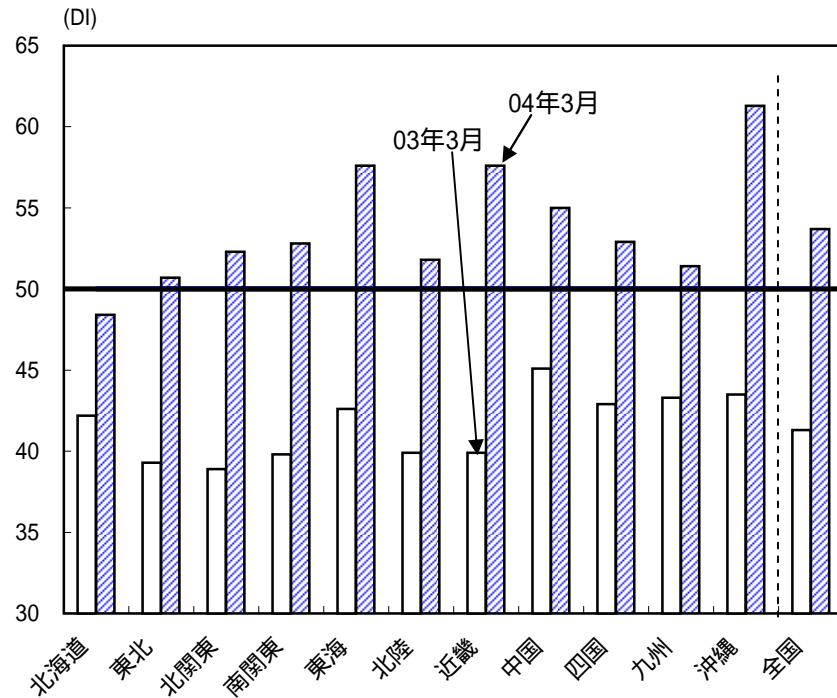
(備考) 1. 日本銀行「短観」より作成。
2. 短観は、16年3月調査以降、調査方法が変更されている。

(備考) 1. (株)東京商工リサーチ調べ。
2. 点線は実数値。実線は季節調整値(内閣府にて季節調整)。
3. シャドー部は景気後退期間。

街角景気も回復に広がり

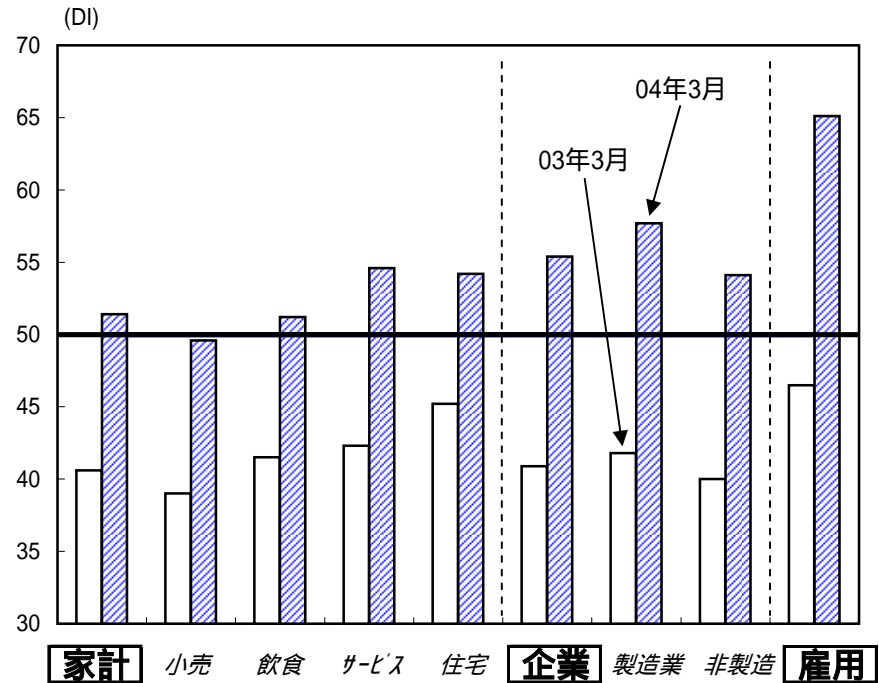
各地域の街角景気

- 北海道を除いて全地域で50超え(「良い」>「悪い」) -



各業種別の街角景気

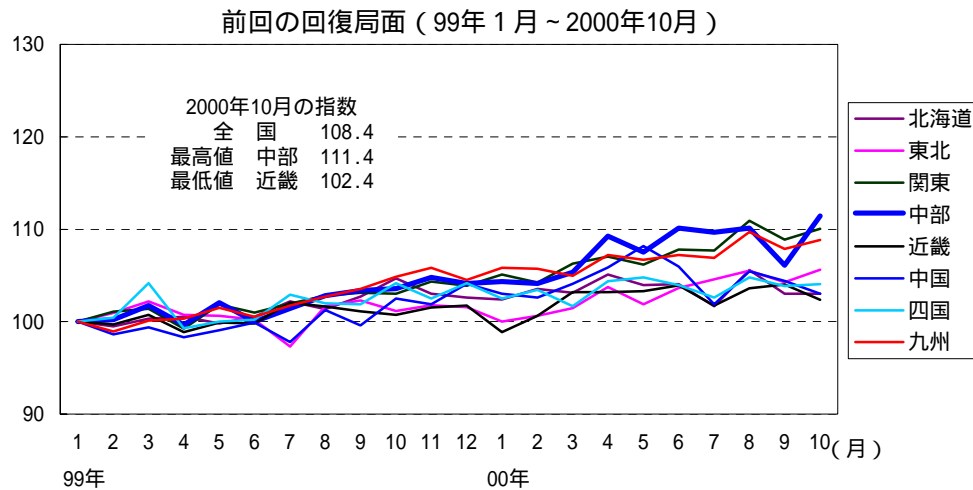
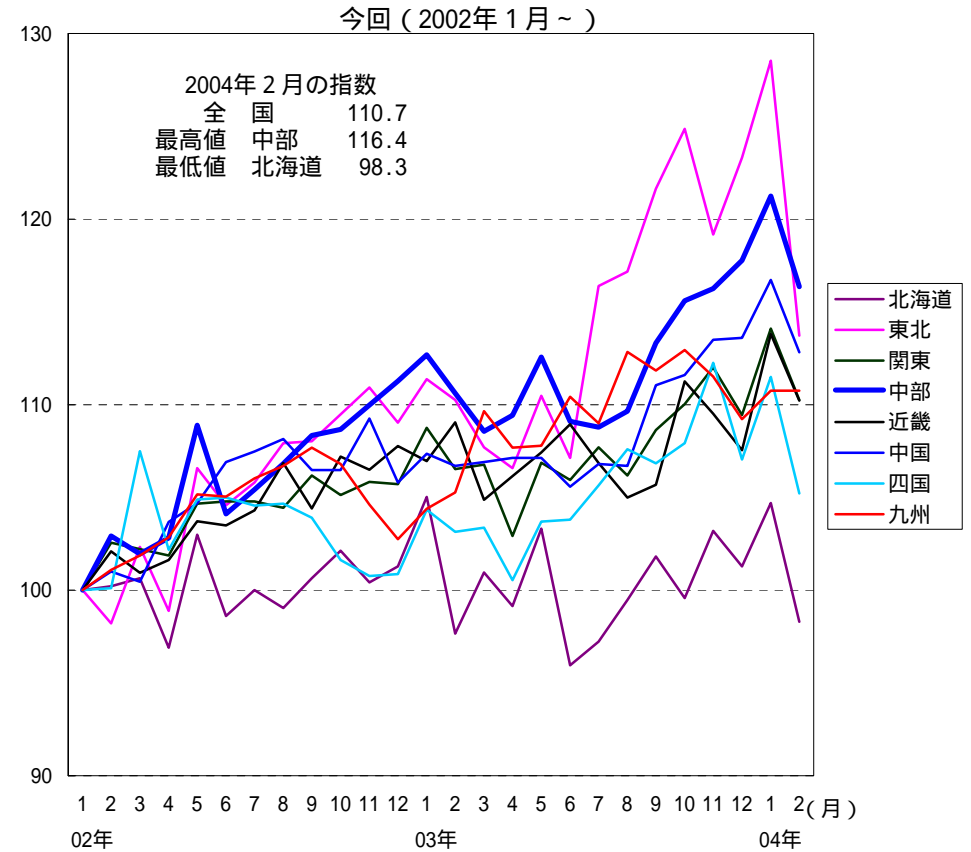
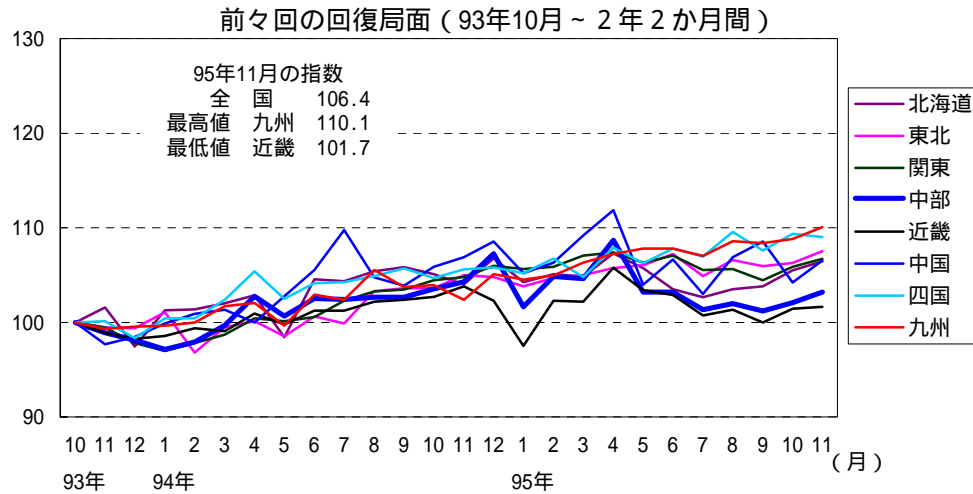
- 家計部門も50超え -



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 現状判断DIは、50未満は「良い」<「悪い」、
 50は「良い」=「悪い」、
 50を超えると「良い」>「悪い」。
 3. 地域区分A(関東のうち、埼玉・千葉・東京・神奈川を南関東とする。)

地域別にみてばらつきのみられる今回の回復

地域別生産の推移（景気の谷 = 100）

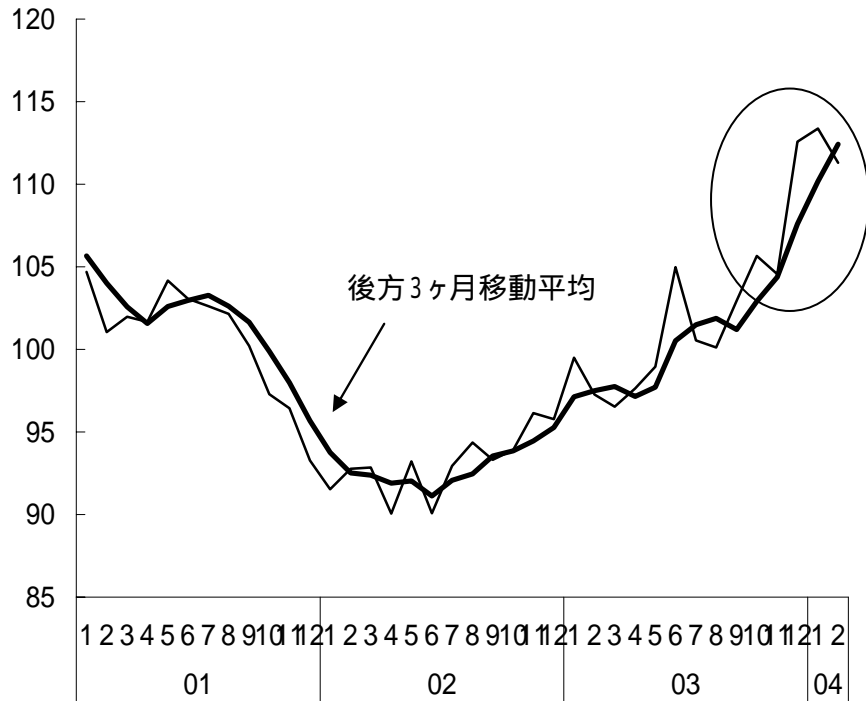


- （備考）
1. 各経済産業局「管内経済動向」等により作成。
 2. 季節調整済み指数（平成12年基準）。
 3. 93年10月～95年11月は、接続指数。
 4. 景気の谷に当たる年月を100とした。
 5. 2004年2月は、速報値。

設備投資：増加傾向続く

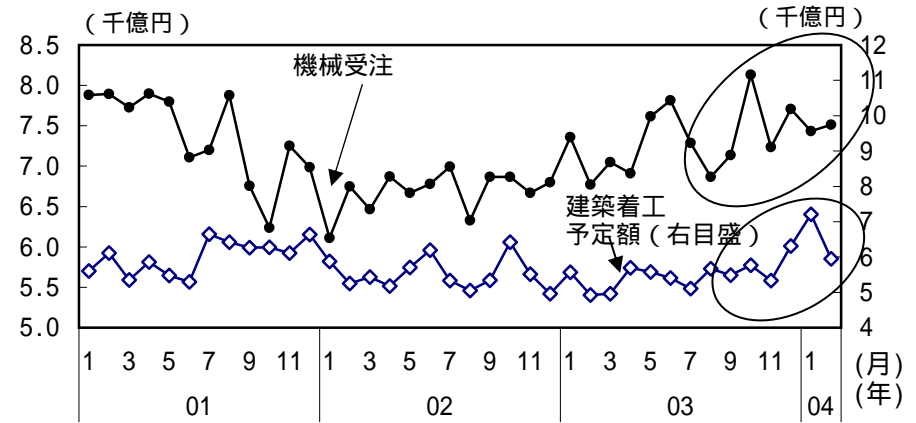
(2000年 = 100)

設備投資総合指数の推移

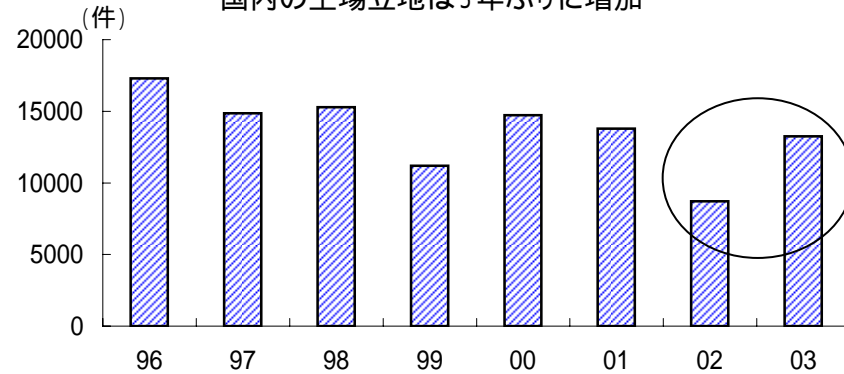


(備考) 設備総合指数は内閣府(経済財政分析担当)で作成。
数値は季節調整値。

設備投資の先行き：先行指標の推移
- 機械投資は増加、建設投資も緩やかに増加 -



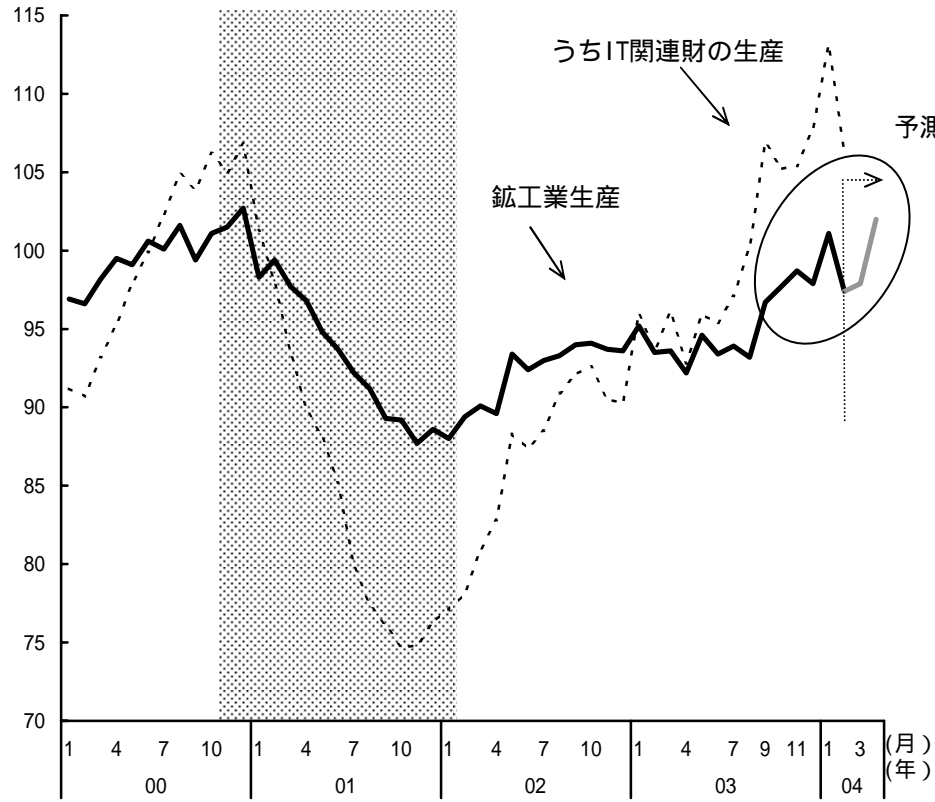
国内の工場立地は3年ぶりに増加



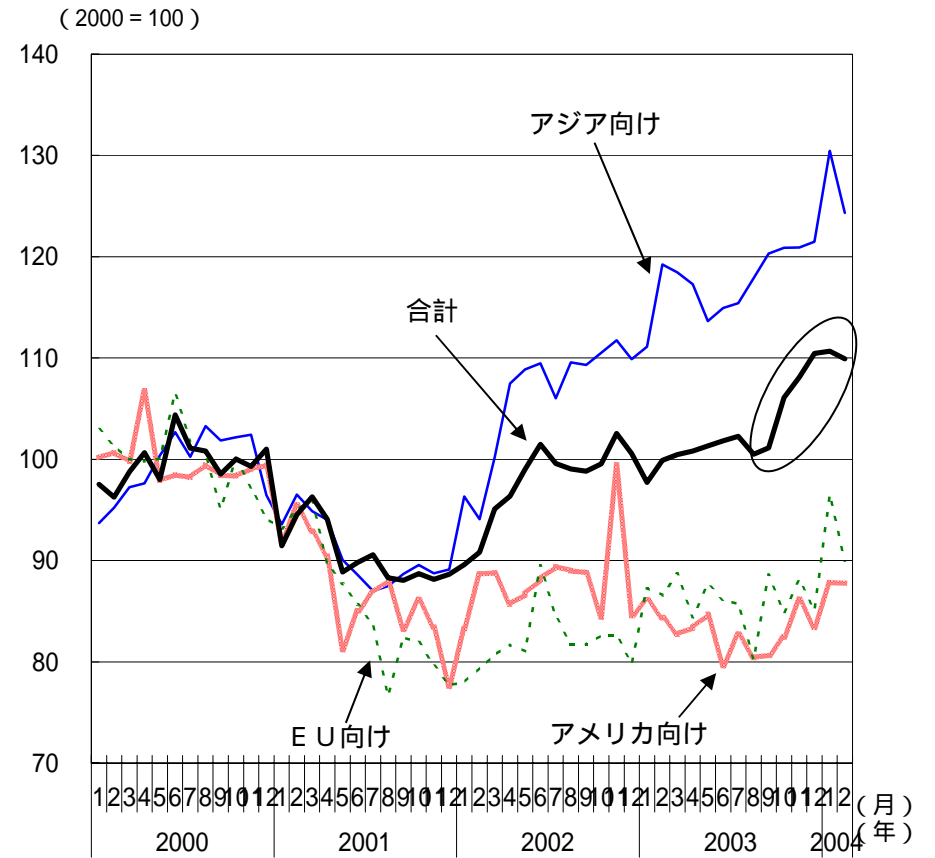
(備考) 内閣府「機械受注統計調査報告」の民需(除船電、通信業)、
国土交通省「建築着工統計調査」の建築工事費予定額、
経済産業省「工場立地動向調査」より作成。

生産・輸出はともに増加

生産は、増加基調



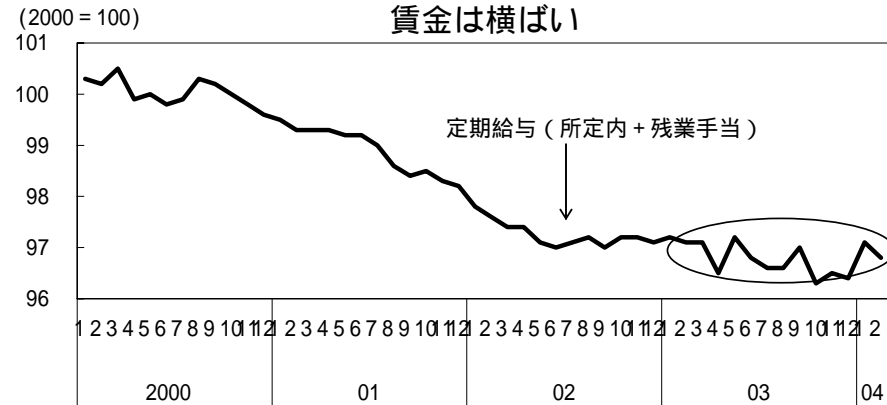
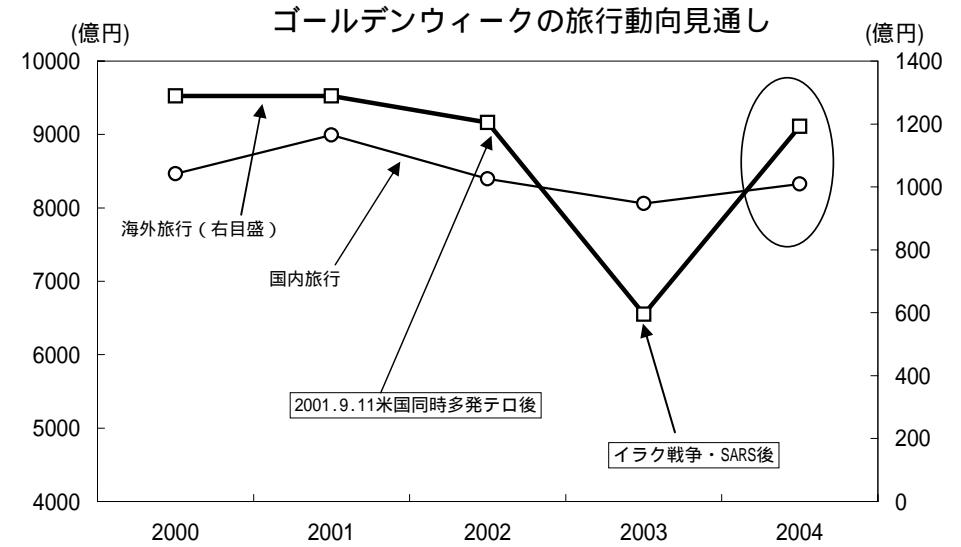
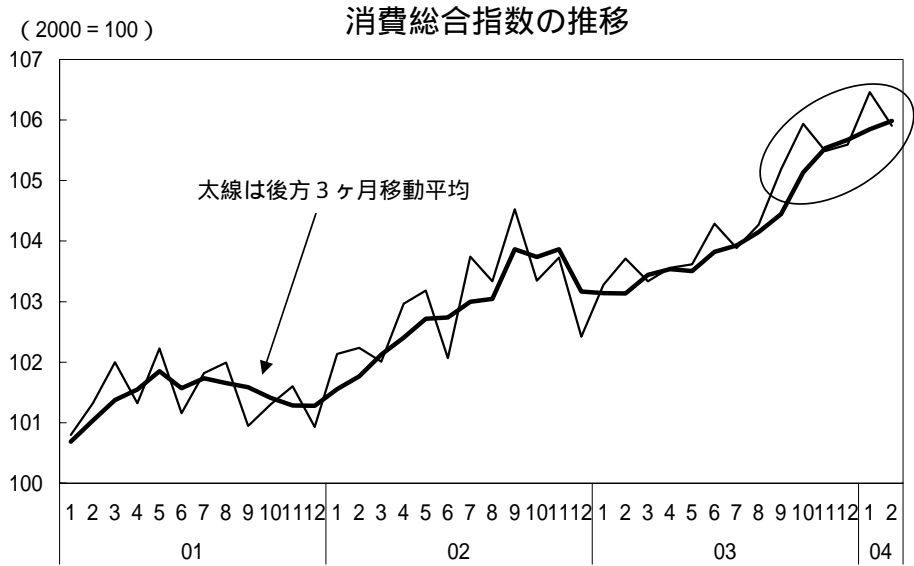
輸出は増加している



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 季節調整済指数、2000年 = 100。
 3. 3月、4月は、製造工業生産予測調査の増減率を用いて試算。
 4. シャドー部は景気後退期。

(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 数値はすべて季節調整値。

個人消費は持ち直している



<春闘情勢>

- 賃金は概ねベースアップゼロ、年齢給相当分の回答。
- 業況によって一時金で対応。

- 内閣府ヒアリング等による消費税総額表示の影響
- ・割高感を訴える回答が50%強。(日本経済新聞社調べ)
 - ・一部商品を値下げし売上は好調。客の反応も冷静。(スーパー)
 - ・買い控えが起きているという話は特に聞いていない。(百貨店)
 - ・先行して切替。単価が高くなったという声が多い。売上が5%程度減少。(スーパー)

(備考) 1. 消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。数値は季節調整値。
 2. ゴールデンウィークの旅行動向は、JTB公表資料による。単位は億円、総消費額。
 3. 定期給与は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。数値は季節調整値。
 4. 消費税総額表示の影響は、ヒアリング、新聞情報、景気ウォッチャー調査により作成。

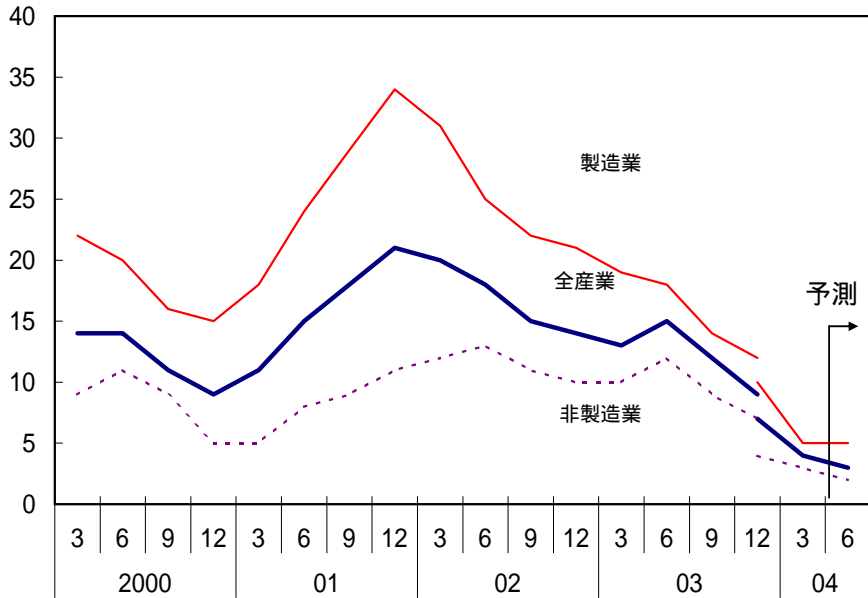
雇用情勢：依然厳しいものの、持ち直しの動き

失業率：5.0% (2月)

- ・ 失業率はこのところ低下傾向。
(平成15年1月 5.5%(既往最高) 16年2月 5.0%)
- ・ 雇用者数は持ち直しへ

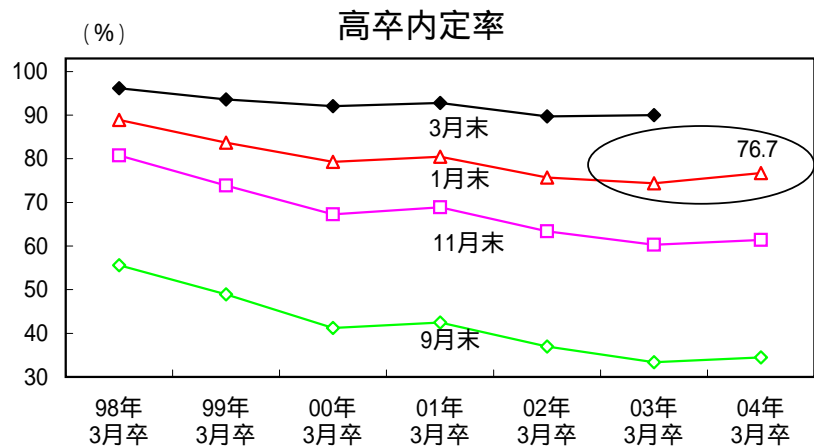
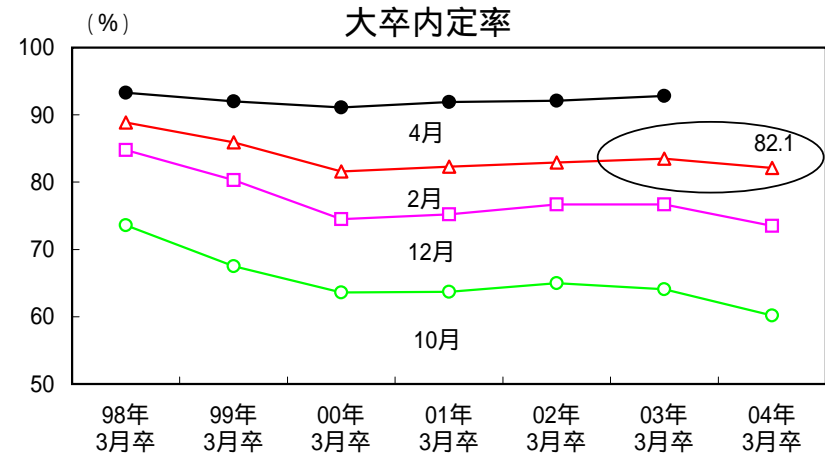
雇用過剰感は低下傾向

(雇用判断DI、過剰 - 「不足」%ポイント)



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

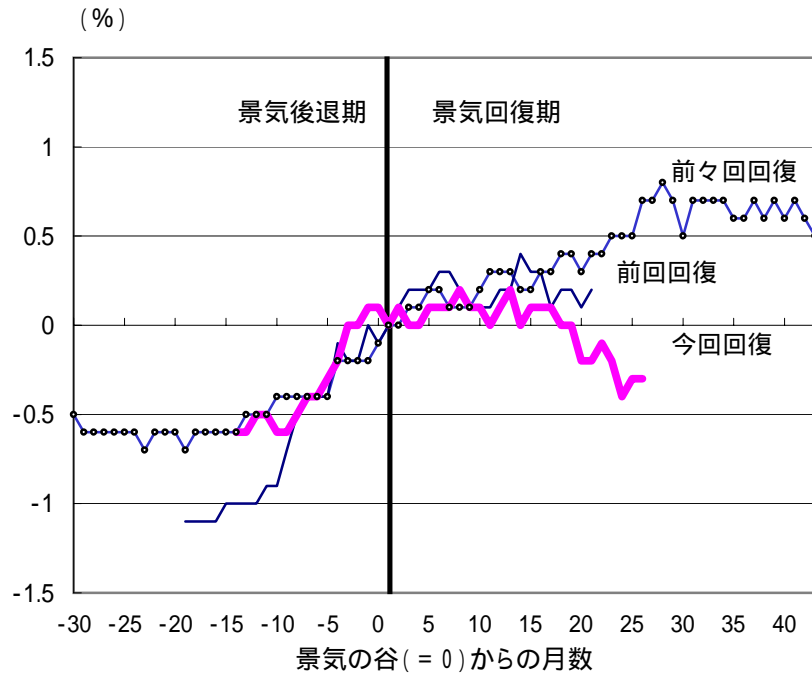
新卒の就職は依然厳しい



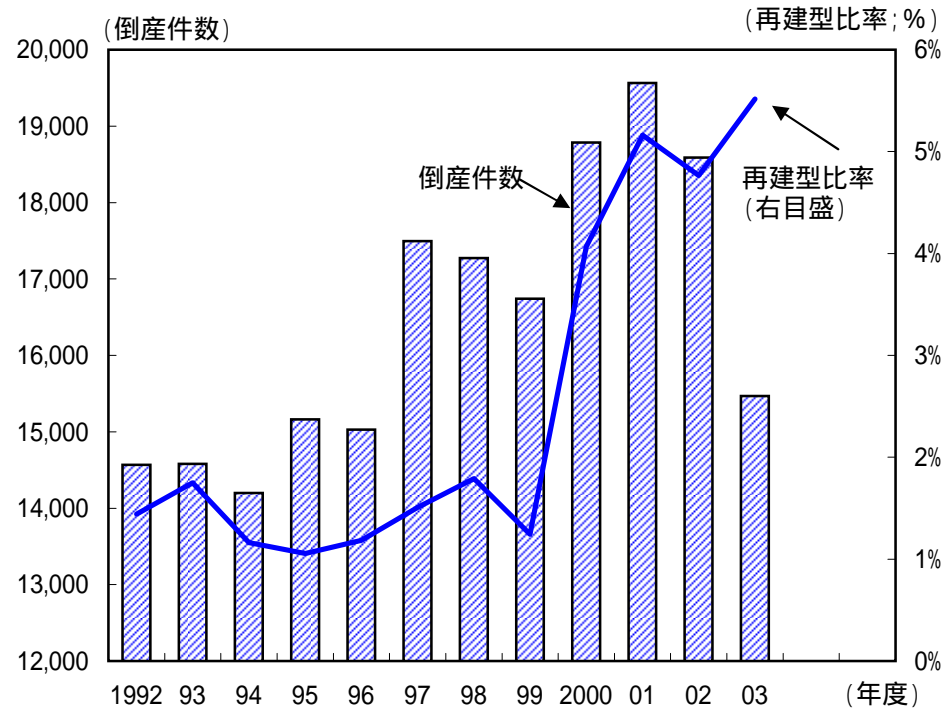
(備考) 文部科学省・厚生労働省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査について」
厚生労働省「高卒・中学新卒者の就職内定状況等について」により作成。

不良債権処理が進む中、失業率は下落に転じる

景気の谷 = 0とした失業率の変化
- 失業率の低下がみられる今回の回復 -



倒産件数と再建型比率
- 件数が減少する中で、再建型倒産の比率高まる -

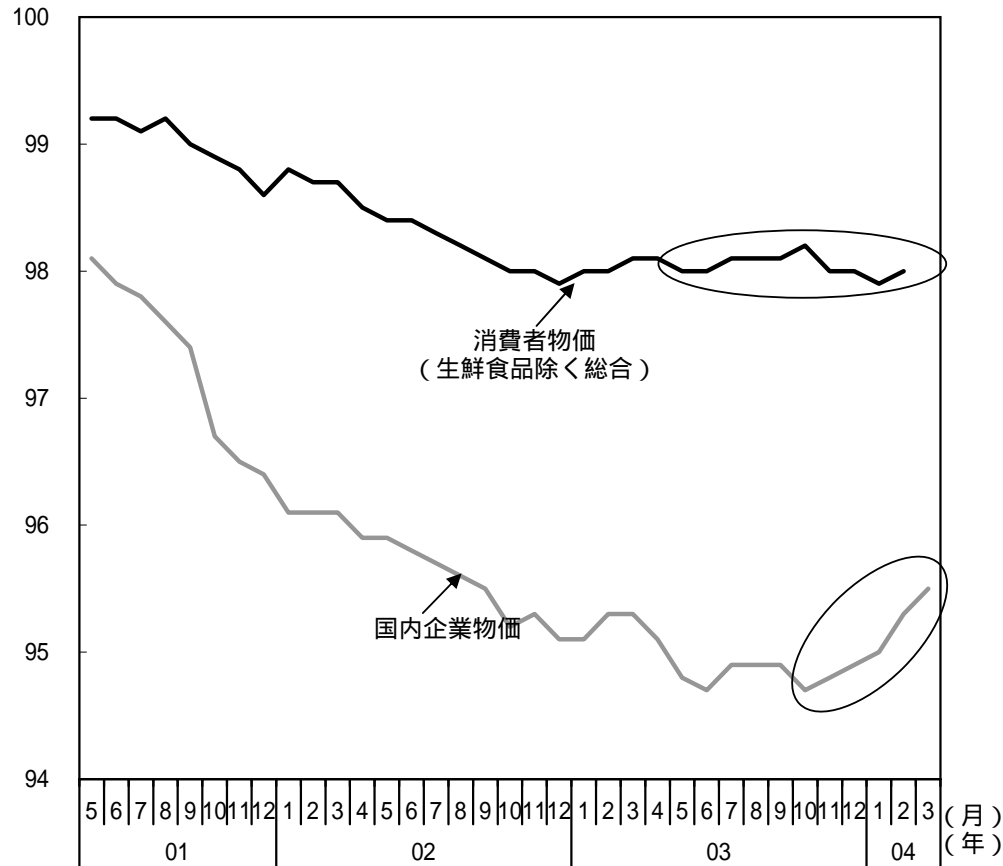


- (備考) 1. 東京商工リサーチ調べ。倒産は、民事再生、会社更生、破産、銀行取引停止等の合計。
2. 再建型比率は、再建型(民事再生、会社更生)の全体に占める比率。
3. 2000年4月以前は、再建型は、和議と会社更生の合計。

デフレの現状

企業物価は、素材価格の上昇でわずかながら上昇
 消費者物価は、横ばい

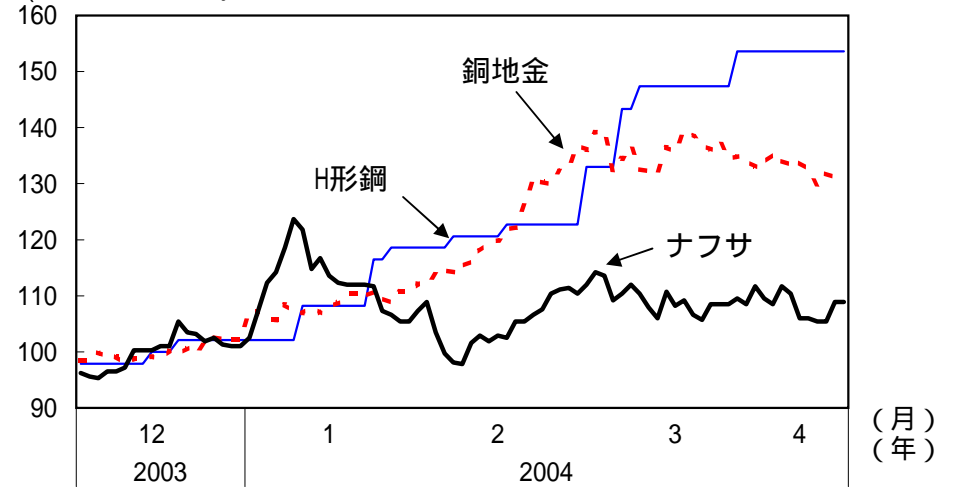
(2000年 = 100)



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 消費者物価は全国、季節調整済指数。
 3. 4月2日までの日次データを使用(日本経済新聞「日経needs」を使用)。
 素材価格については、内閣府で指数化。

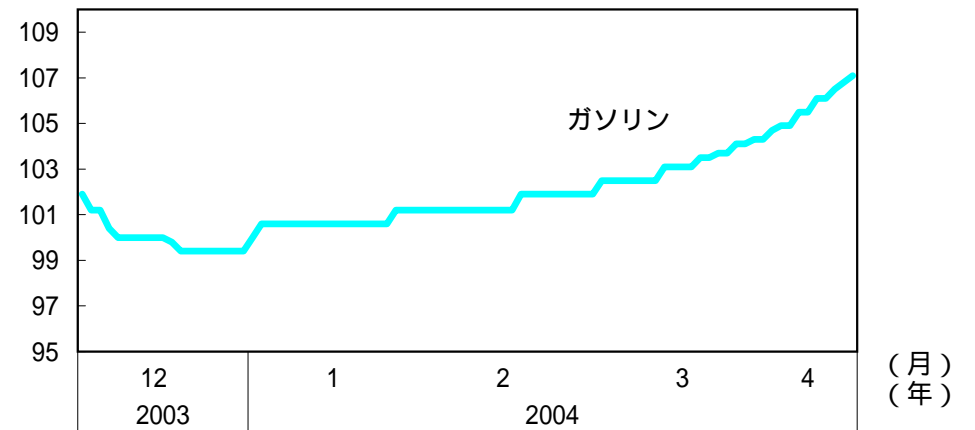
主な素材価格の推移

(12月平均=100)



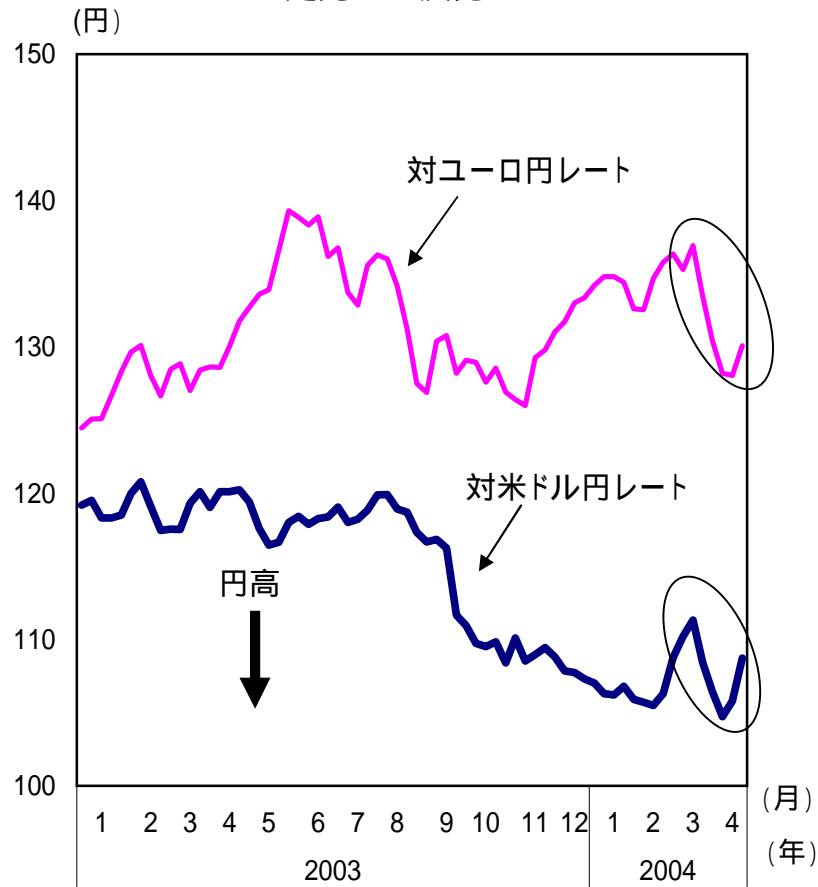
ガソリン価格(卸売)は緩やかに上昇

(12月平均=100)

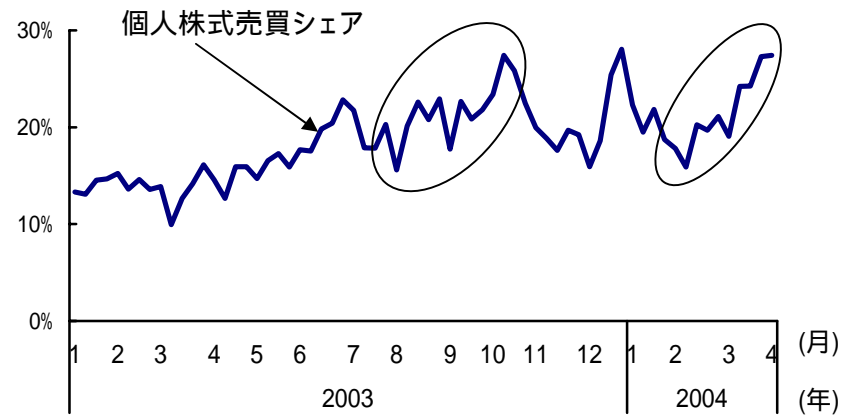
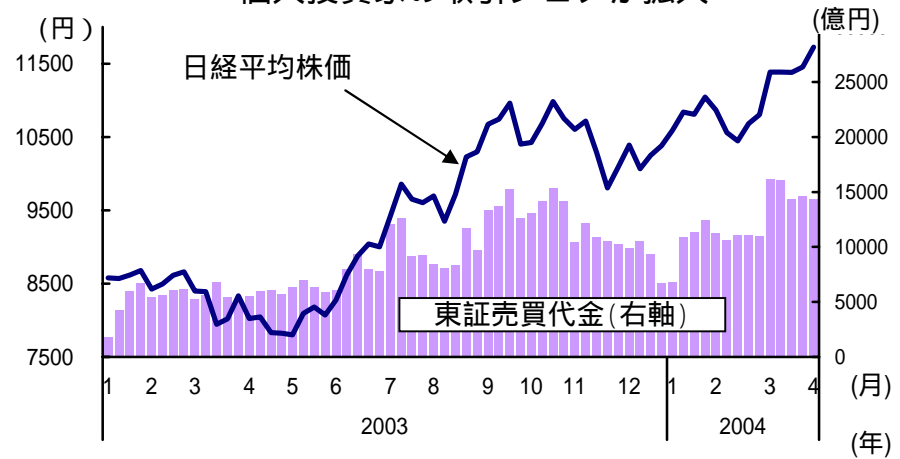


為替・株式市場の動向

対米ドル・対ユーロで円高が進展
足元では反発



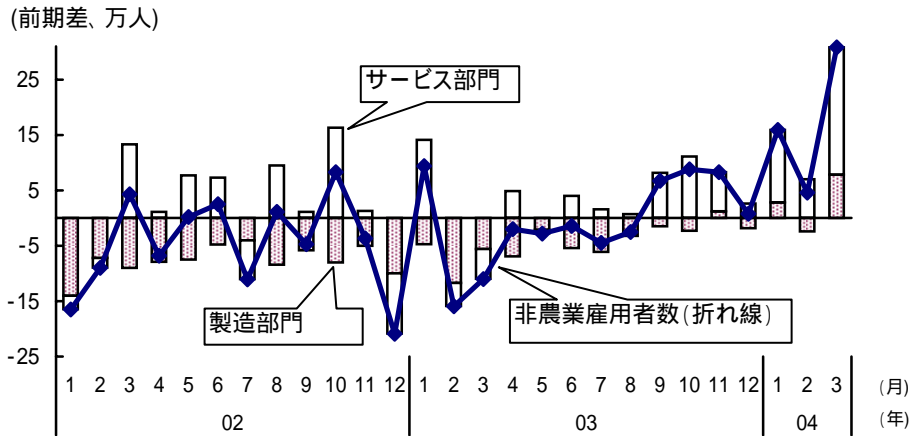
株式売買代金が増加する中で
個人投資家の取引シェアが拡大



(備考) 東京証券取引所「投資部門別株式売買状況」より作成。
個人株式売買シェアは東証の総取引に占める割合。

世界経済も回復続く

アメリカ:雇用は持ち直している



(出所) アメリカ労働省

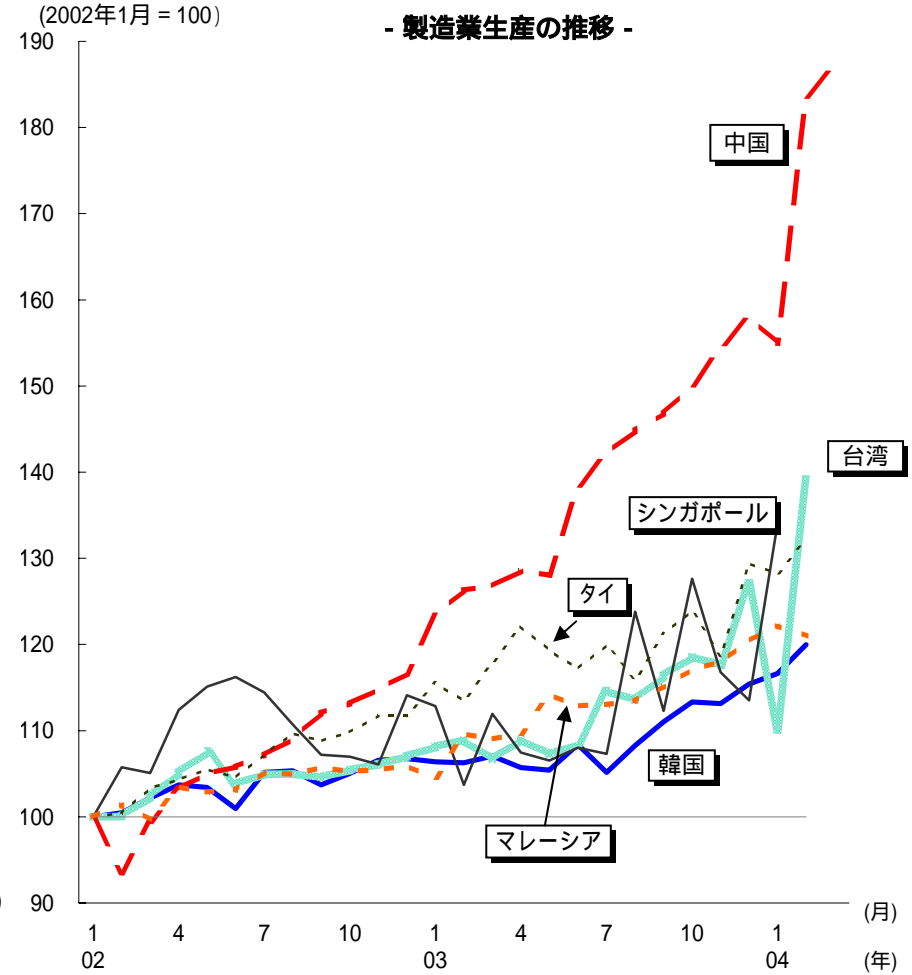
原油価格:上昇している



(出所) ブルームバーグ

アジア:着実な回復

- 製造業生産の推移 -



(出所) 各国・地域統計

(注) 1. 中国は鉱工業生産付加価値額。

2. 季節調整値(中国、台湾、マレーシアは内閣府試算)。